

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	10,287,398	11,139,198	13,826,450
経常利益 (千円)	481,657	560,824	653,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	387,061	427,590	480,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,720	518,480	454,641
純資産額 (千円)	12,541,604	13,071,702	12,670,525
総資産額 (千円)	17,167,659	18,270,139	17,647,378
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.90	47.39	53.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	71.5	71.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.49	21.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内では大型台風による水害、消費税増税による消費力の低下、海外では貿易摩擦による中国市場の冷え込み、韓国による日本製品の不買運動等々、減速に向けた不安定要素は増加し続けております。

このような不安定な状況下ではありますが、当社グループの経営状況への影響は、現在までほとんどなく、主力部品である自動車関連製品は、CASEの進歩の影響で堅調に推移しております。住宅設備関連製品につきましては、数年周期の商品切り替え時期にあり、受注の増加はしばらくありません。デジタル家電関連製品につきましては、既存製品の生産終了から次製品の量産開始へと移行しておりますが、市場も拡大していない状況であることから、売上の変化は限定的となりました。その他、新規顧客への営業活動も継続中ですが、業績への影響はありませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は111億3千9百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益4億8千9百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益5億6千万円（前年同四半期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千7百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

#### 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は81億4百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

#### 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は15億9千2百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

#### デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億8千3百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は2億1千万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

#### その他の製品

その他の製品の売上高は3億4千7百万円（前年同四半期比29.0%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は182億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ6億2千2百万円増加しました。流動資産は128億6千4百万円となり、1億2千9百万円減少しました。主な減少要因としては、受取手形及び売掛金が1億1千2百万円、電子記録債権が1億3千2百万円増加しましたが、現金及び預金が6億2千万円減少したことなどによるものであります。固定資産は54億5百万円となり、7億5千2百万円増加しました。主な増加要因としては、建物及び構築物が4億9千3百万円、機械装置及び運搬具が2億4千7百万円増加したことなどによるものです。

負債は51億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千1百万円増加しました。流動負債は43億1百万円となり、2億3百万円増加しました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金が1億6千万円増加したことなどによるものであります。固定負債は8億9千6百万円となり、1千7百万円増加しました。

純資産は130億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	10,066,872	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,066,872	10,066,872	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,021,400	90,214	-
単元未満株式	普通株式 1,972	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,214	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	-	1,043,500	10.36
計	-	1,043,500	-	1,043,500	10.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,013,828	3,393,383
受取手形及び売掛金	2,971,627	3,083,837
電子記録債権	1,549,518	1,682,414
有価証券	2,500,000	2,599,950
製品	368,399	391,376
仕掛品	1,046,957	1,130,907
原材料及び貯蔵品	472,681	483,865
その他	71,341	99,139
流動資産合計	12,994,353	12,864,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,122	1,770,606
機械装置及び運搬具(純額)	821,257	1,068,440
土地	791,679	797,424
その他(純額)	318,590	220,136
有形固定資産合計	3,208,650	3,856,609
無形固定資産	40,329	105,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,043	1,176,918
その他	272,401	266,531
貸倒引当金	1,400	700
投資その他の資産合計	1,404,044	1,442,749
固定資産合計	4,653,024	5,405,265
資産合計	17,647,378	18,270,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,123	2,523,500
電子記録債務	963,422	987,844
賞与引当金	197,584	154,533
その他	573,983	636,047
流動負債合計	4,098,114	4,301,925
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,870	69,780
退職給付に係る負債	648,154	674,885
資産除去債務	127,245	127,475
その他	31,468	24,370
固定負債合計	878,738	896,511
負債合計	4,976,853	5,198,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,685,677	5,995,964
自己株式	383,978	383,978
株主資本合計	12,579,010	12,889,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,216	3,283
為替換算調整勘定	168,958	207,031
退職給付に係る調整累計額	31,226	27,909
その他の包括利益累計額合計	91,514	182,405
純資産合計	12,670,525	13,071,702
負債純資産合計	17,647,378	18,270,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,287,398	11,139,198
売上原価	8,916,877	9,639,873
売上総利益	1,370,521	1,499,324
販売費及び一般管理費	937,240	1,009,398
営業利益	433,281	489,926
営業外収益		
受取利息	16,966	13,081
受取配当金	12,144	14,165
為替差益	-	20,918
受取賃貸料	13,500	13,500
その他	13,921	12,848
営業外収益合計	56,532	74,514
営業外費用		
支払利息	2,203	967
投資有価証券売却損	1,155	-
為替差損	1,897	-
賃貸費用	2,772	2,586
その他	127	62
営業外費用合計	8,157	3,616
経常利益	481,657	560,824
特別利益		
固定資産売却益	1,178	838
特別利益合計	1,178	838
特別損失		
固定資産除却損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	482,828	561,654
法人税、住民税及び事業税	84,049	114,681
法人税等調整額	11,717	19,382
法人税等合計	95,767	134,064
四半期純利益	387,061	427,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,061	427,590

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	387,061	427,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,714	49,500
為替換算調整勘定	5,765	38,072
退職給付に係る調整額	3,607	3,317
その他の包括利益合計	61,340	90,890
四半期包括利益	325,720	518,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,720	518,480

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	14,572千円	1,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	352,307千円	336,916千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,233	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円90銭	47円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	387,061	427,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	387,061	427,590
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,356	9,023,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社サンコー

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎	剛 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田	宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 田 友 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。